

日本資本主義確立期の地域経済構造(Ⅰ)

内 藤 正 中

目 次

1. 課題と方法
2. 府県人口の推移
3. 都市人口の推移

— 未 完 —

1 課題と方法

日本資本主義は、その確立の時期において日本列島に「表日本」に対する「裏日本」をつくりだした。資本主義の経済発展が内在する不均等性の法則がもたらした結果にほかならない。資本主義の経済発展は、地域経済が保持していた均衡状況を変質させ、その地域的不均等を拡大してゆく。

「表日本」には、日本資本主義がつくりだしていった資本の地域的集中をもって特徴づけることができる。反対に「裏日本」は、資本の論理からする不適応地域、ないしは疎外地域として生みだされた。

資本主義発達史における地域経済の構造的究明という場合、まず果されなければならないのは、日本資本主義の発達を主導した先進地域についてであろう。しかしながら、資本主義の発展が、土地所有に対する資本の、あるいは農村に対する都市の優越・支配の過程である以上、地域経済の研究は、先進地域だけに限られないで、後進地域との関連において、後進地域に対する先進地域の優越・支配の問題として究明されなければならない。資本主義経済の発展のなかで、先進地域をうみだした要因は、同時に後進地域をつくりだしていった要因でもあったはずである。そうであるならば、「表日本」に対する「裏日本」が、いつ、どのようにして創出されていったのか、その過程のなかにこ

そ、日本資本主義に固有な特質が内在しているというべきであろう。

しかしながら、日本資本主義発達史における地域経済の構造的究明は、いくつかの先駆的業績はあるとはいうものの、ほとんどといってよいほどに未だ果されていない。産業部門別の研究成果に対比するとき、明らかな立ち遅れを示している。日本資本主義発達史を、その再生産構造のなかから全構造的に解明してゆこうとする場合、地域経済構造、とりわけて先進地域と後進地域との矛盾対立関係は、産業部門間におけると同様に、重要な意味をもつ。

本稿では、日本資本主義確立期における地域経済構造を、主として「裏日本」と呼ばれた日本海地域を中心にして明らかにしてゆく。後進地域としての「裏日本」を主要な研究対象とするのは、資本主義発展における地域矛盾の集中的表現を、そこにみるがためである。当面する地域課題である過疎問題の場合と同じである。資本の論理による過疎地域振興の「対策」は、そのまま日本資本主義確立期における「裏日本」への地域政策として適用されているといっている。

地域経済に対する差別が、「表日本」に対する「裏日本」というかたちで定着するのは、明治末から大正初年にかけての1910年前後の時期とみてよい。「裏日本」の名称は、明治39年(1906)刊行の山崎直方・佐藤伝蔵編『大日本地誌』巻5(博文館刊)において、北陸4県に対して使用されたのが、私の知るかぎりでの初見資料である。翌年刊行された同書巻6は、山陰を含む中国5県を内容としているが、山陰については「裏日本」という名称はつけていない。山陰を北陸とともに「裏日本」というようになったのは、大正4年(1915)刊行の久米邦武著『裏日本』(公民同盟出版部刊)以来のことである。日本資本主義が確立し、その矛盾がようやく顕在化してくる時期に、「表日本」に対する「裏日本」というかたちで、地域経済に対する特徴的差別による定置が行われたことに、われわれは注目しているものである。

2 府県人口の推移

農村に対する都市の優位は、資本主義にとって基本の特徴である。都市の優

位をつくったものは、都市の経済力であり、機械制工業であった。エンゲルスは「それは自生的都市の代りに、一夜漬けの現代的大工業都市をつくった。それは侵入していく先々で、手工業および総じてあらゆる以前の工業段階をつぶした。それは地方にたいする商業都市の勝利を全きものにした」と述べている（『反デューリング論』）。

日本資本主義発達史における都市の成長をみてゆくのに先だって、ブロック別・府県別の人口推移と、地域の特徴を検討しておくことにしたい。

表1と表2は、ブロック別に人口の推移を、明治19年(1886)から昭和5年(1930)までの期間について、明治19年を100とした指数と、それぞれの年度における百分比でみたものである。ここからは下記のような特徴を指摘することができる。

第1に、人口増加がもっとも著しいのは北海道であり、その動態は明らかに

表1 ブロック別人口の推移（指数明治19年=100）

	明治19年		33年	42年	大正8年	昭和5年	
	千人					千人	
北海道	327	100	281	429	655	861	2,812
東北	4,185	100	117	127	140	157	6,574
北関東	2,342	100	118	132	149	176	3,815
南関東	4,632	100	113	139	161	215	9,957
北陸	3,707	100	102	105	109	110	4,087
東山	2,433	100	111	120	134	145	3,526
東海	3,370	100	111	124	141	164	5,523
近畿	5,384	100	113	129	153	183	9,858
山陰	1,078	100	104	107	108	114	1,229
山陽	3,241	100	109	116	122	127	4,112
四国	2,790	100	106	111	116	119	3,309
北九州	4,279	100	118	131	144	162	6,752
南九州	1,366	100	115	132	153	170	2,317
沖縄	375	100	125	134	155	154	577
計	39,510	100	113	126	142	163	64,450

（資料）佐伯・小宮山編『日本の土地問題』所収石井寛治論文P.351より算出作成。

表2 ブロック別現住人口の変化(百分比)

	明治19年		33年	42年	大正8年	昭和5年	
	千人						千人
北海道	327	0.83	2.05	2.81	3.80	4.36	2,812
東北	4,185	10.59	10.94	10.61	10.44	10.20	6,574
北関東	2,342	5.93	6.18	6.18	6.22	5.92	3,815
南関東	4,632	11.72	11.74	12.92	13.23	15.45	9,957
北陸	3,707	9.38	8.48	7.78	7.18	6.34	4,087
東山	2,433	6.16	6.03	5.84	5.77	5.47	3,526
東海	3,370	8.53	8.39	8.39	8.42	8.57	5,523
近畿	5,384	13.63	13.62	13.93	14.63	15.30	9,858
山陰	1,078	2.73	2.50	2.30	2.06	1.91	1,229
山陽	3,241	8.20	7.86	7.51	7.03	6.38	4,112
四国	2,790	7.06	6.59	6.19	5.74	5.14	3,309
北九州	4,279	10.83	11.03	10.93	10.73	10.48	6,752
南九州	1,366	3.46	3.52	3.61	3.71	3.60	2,317
沖縄	375	0.95	1.05	1.00	1.03	0.90	577
計	39,510	100	100	100	100	100	64,450

(資料) 佐伯・小宮山編『日本の土地問題』所収石井寛治論文P.351

異質なものをもっているとしなければならない。

第2には、全国平均の伸びは、昭和5年で163となるが、それを超過しているのは、南関東の215、近畿183、北関東176、南九州170、東海164の5ブロックだけである。

第3に、昭和5年までの約50年間に、20%以下の増加しかなかったところとして、北陸110、山陰114、四国119をあげることができる。

第4に、南関東と近畿の両ブロックにおいて、他ブロックに卓越した顕著な人口増加がみられるのは、明治42年(1909)、特に大正8年(1919)以降のことである。

第5に、表2の百分比の推移との関連でいえば、北海道、南関東、近畿の3ブロックでは一貫して対全国比が増加しているのに対して、北陸、東北、山陰山陽、四国の5ブロックでは一貫して減少がつづいている。東北は明治33年をピークにし、北九州は明治42年、南九州は大正8年をそれぞれピークにして対

全国比で減少に転じ、東海と北関東では大正8年から増加に転じている。

以上のブロック別特徴を、さらに表3の府県別でみてゆくことにしたい。

明治36年(1903)の時点で、全国平均は113の伸びであった。このとき伸びが顕著であったのは、247の北海道を最高に、東京で135、大阪で125、沖縄123、栃木121、長崎120、福島120などであり、神奈川は98と減少している。

明治41年(1908)の時点では、全国平均は124となる。北海道は327、それにつづくのは青森と栃木の135、福島と沖縄の134、秋田と福岡の131、宮崎と静岡の130、宮城、山梨、熊本の129で、東京と大阪の増加はともに120と緩慢であるし、5年前に比して絶対数は減少している。なお、山形が著しい減少を示している。

大正9年(1920)では、全国平均は明治21年(1888)に対比して140の指数となる。東京は237、大阪は202と顕著な増加を示す。全国平均を超過して増加したのは、北海道678、青森143、福島149、栃木153、群馬147、神奈川140、長野141、静岡147、愛知145、京都147、兵庫151、長崎164、宮崎160、沖縄153である。これに対して、明治41年の時点より減少した県は、千葉114、新潟107、富山98、石川100、福井100、三重118、滋賀98、奈良114、和歌山120、島根103、広島120、山口114、徳島99、香川103、愛媛116、高知118、福岡96、佐賀122、熊本118、大分110である。北陸、近畿、中国、四国、北九州の各地が人口減少の県であるのに対して、東日本は千葉県を除いてすべて増加しているのである。

大正14年(1925)では、沖縄県だけが前年対比で減少する以外、すべての府県で人口が増加する。ただし、北陸、山陰、山陽、四国の諸県は横ばいではない。

府県別人口の推移でみると、明治年間を通じて、北海道を唯一の例外にして、日本全国各府県ともに、ほぼ平均的な人口増加をしていっている。なかでも東北と九州における増加が目立つ。

大正9年そして14年にかけての時期は、人口移動の画期であった。東北など東日本では増加がつづくが、北陸、近畿（大阪、京都を除く）、山陰、山陽、四

表3 府県別人口の推移 (指数明治21年=100)

		明治13始 本籍人口	明治21末 現在人口	明治36末 現住人口	明治41末 現住人口	大正9 国勢調査	大正14 国勢調査
北海道	北青森	47	100	247	327	678	718
	岩手	90	100	117	135	143	153
	宮城	90	100	110	122	129	137
	秋田	84	100	116	129	131	142
	山形	91	100	114	131	132	137
	福島	92	100	112	77	131	139
	茨城	89	100	120	134	149	157
	栃木	90	100	115	127	135	141
	群馬	85	100	121	135	153	159
	山梨	81	100	116	127	147	156
関東	埼玉	89	100	112	124	125	132
	千代田	94	100	109	118	114	119
	東京	61	100	135	120	237	288
	神奈川	185	100	98	100	140	150
	新潟	93	100	105	117	107	111
	富山	—	100	104	112	98	102
	石川	246	100	101	111	100	101
	福井	—	100	104	112	100	100
	山梨	89	100	114	129	131	135
	長野	90	100	114	125	141	147
中部	岐阜	92	100	108	118	118	125
	静岡	92	100	113	130	147	158
	愛知	90	100	114	124	145	161
	三重	93	100	110	120	118	122
	滋賀	111	100	104	114	98	99
	京都	94	100	114	118	147	161
	大阪	120	100	125	120	202	239
	兵庫	92	100	113	124	151	161
	奈良	—	100	108	120	114	118
	和歌山	96	100	108	121	120	126
近畿	鳥取	—	100	107	115	115	120
	島根	150	100	104	110	103	104
	岡山	94	100	107	115	115	117
	広島	94	100	113	124	120	126
	山口	96	100	107	117	114	120
	徳島	—	100	102	111	99	102
	香川	—	100	105	114	103	106
	愛媛	159	100	110	122	116	121
	高松	207	100	109	120	118	121
	福岡	91	100	118	131	96	190
中国	佐賀	—	100	119	127	122	124
	長門	158	100	120	126	164	172
	熊野	105	100	117	129	118	124
	大分	94	100	107	117	110	117
	宮崎	—	100	114	130	160	170
	鹿児島	129	100	112	125	144	149
	沖縄	83	100	123	134	153	149
	平均	90	100	113	124	140	149

(備考) 『明治大正国勢総覧』P.637より作成。

国では人口が減少し、大正14年にかけて横ばいとなる。大阪、京都周辺にある近畿諸県と徳島県の人口減少は、大阪、京都への移動が、主要な原因になっていると考えてよい。しかし、北陸や山陰などの場合には、必ずしも大都市への移動だけではないのである。また、大都市をもつ府県の人口増加も、大正9年までは全国平均の伸びを大きく上まわるというものではなかった。表4と表5に、日本海地域8県と、先進6府県とを抽出して、指数と百分比をかかげておいた。日本海地域8県では、明治21年15.6%の比重が大正14年には12.0%に低下し、先進6府県では、19.1%が25.4%に増加する。日本海地域8県にあっては漸減しているのに対して、先進6府県の場合は、明治41年に減少（百分比）した後、大正9年にかけて増加していつている。

表4 府県人口の推移 (指数明治21年=100)

	明治13年	21年	36年	41年	大正9年	14年		
		千人						
秋田	90	683	100	114	131	132	137	936
山形	92	741	100	112	77	131	139	1,027
新潟	93	1,665	100	105	117	107	111	1,849
富山	—	738	100	104	112	98	102	749
石川	246	745	100	101	111	100	101	750
福井	—	596	100	104	112	101	100	598
鳥取	—	394	100	106	115	115	120	472
島根	150	692	100	104	109	103	104	722
日本海地域計	134	6,254	100	106	111	111	114	7,103
東京	61	1,559	100	135	120	153	259	4,485
神奈川	186	947	100	98	99	140	150	1,417
愛知	90	1,444	100	114	124	145	161	2,319
京都	94	875	100	114	118	147	161	1,406
大阪	120	1,281	100	125	120	202	239	3,059
兵庫	92	1,521	100	113	124	151	161	2,454
6府県計	107	7,627	100	117	118	156	189	15,140
全国	89	40,105	100	113	124	139	148	59,737

(備考) 『明治大正国勢総覧』 P.637より作成。

表5 府県別人口の推移（百分比）

	明治13年	21年	36年	41年	大正9年	14年		
秋田	1.7	千人 683	1.7	1.7	1.8	1.6	1.6	千人 936
山形	1.9	741	1.8	1.8	1.2	1.7	1.7	1,027
計	3.6	1,424	3.5	3.5	3.0	3.3	3.3	1,963
新潟	4.3	1,665	4.2	3.8	3.9	3.2	3.1	1,849
富山	—	738	1.8	1.7	1.7	1.3	1.3	749
石川	5.1	745	1.9	1.7	1.7	1.3	1.3	750
福井	—	596	1.5	1.4	1.3	1.1	1.0	598
計	9.4	3,744	9.4	8.6	8.6	6.9	6.7	3,946
鳥取	—	394	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	472
島根	2.9	692	1.7	1.6	1.5	1.3	1.2	722
計	2.9	1,086	2.7	2.5	2.4	2.1	2.0	1,194
日本海地域計	15.9	6,254	15.6	14.6	14.1	12.3	12.0	7,103
東京	2.7	1,559	3.9	4.6	3.8	6.6	7.5	4,485
神奈川	4.9	947	2.4	2.0	1.9	2.4	2.4	1,417
愛知	3.6	1,444	3.6	3.6	3.6	3.7	3.9	2,319
京都	2.3	875	2.2	2.2	2.1	2.3	2.4	1,406
大阪	4.3	1,281	3.2	3.5	3.1	4.6	5.1	3,059
兵庫	3.9	1,521	3.8	3.8	3.8	4.1	4.1	2,454
6府県計	21.7	7,627	19.1	19.7	18.3	23.7	25.4	15,140
全国	100	40,105	100	100	100	100	100	59,737

（備考）『明治大正国勢総覧』P.637より作成。

3 都市人口の推移

東洋経済新報社による『明治大正国勢総覧』（昭和2年刊）は、人口2万人以上の都市について、明治19年(1886)より大正14年(1925)までの期間で5年ごとの人口の推移を収録している。同書によって、明治一大正期の都市がどのような性格のものとして形成発展していったかを見てゆくことにしたい。

表6は、それぞれの年における上位30大都市をとって作成した。表7は、大正2年(1913)における上位30大都市を基本にして、各都市人口の年次の推移を

明治19年を100にした指数でとったものである。

人口増加の指数でみるかぎりにおいては、首都東京では人口の増減が激しく、しかも40年間の伸びでは178でしかない。日本海地域の金沢151、富山126と同じような低調な人口増加といわなければならない。これに対して、大阪は584、名古屋586、神戸806、横浜456、長崎497などのように、むしろ地方の拠点都市における顕著な人口増加を指摘しなければならないのである。したがって、明治一大正期にあっては、それなりの集中集権が進行しているにもかかわらず、その成果は未だ明確なかたちとしては首都東京にあらわれておらず、地方都市を中心にした「地方の時代」が資本主義確立期の特徴であるというべきであろう。

一般的に言って、明治期において都市的発展をとげていったところは、江戸期の城下町としての集積を基盤にしているところが多い。「例えば、城下町について見ると、慶応3年、20万石以上の都市が22都市、10万石以上20万石未満の都市が29都市（江戸と天領は除く）あったが、これら大藩の都市のほとんどは、今日、県庁所在都市、又は県内の枢要な都市としての地位を占めている」といわれるようなものである（国土庁『人と国土』別冊、第三次全国総合開発計画第2巻、第4章地方都市問題、P503）。

たしかに、表6にみられる各都市のほとんどは、江戸期における大藩の城下町であり、明治以降では県庁所在地として、県を中心とする地域内での政治・経済・教育のセンター的機能を果しつつ成長発展してきたものである。東京・大阪・京都の「三都」「三府」についても基本的には同じである。資本主義確立期においては、全国的機能の拡充強化がはかられるが、未だ十分なかたちでの機能発揮をしていないことが、人口増加の推移のなかにみることができるのである。この「三都」を第1とすれば、第2には、城下町から県庁所在地になっていった都市である。

第3には、江戸期には城下町でなかったにもかかわらず、明治以降に開港場として指定されたことにより発展していった港湾都市がある。海上交通が国際的にも国内的にも重要な役割を果していた時期であっただけに、資本主義確立

表6 都 市 人 口

	明治9年		26年		31年		36年	
1	東京市	1,121,883	東京	1,214,113	東京	1,440,121	東京	1,818,655
2	大阪市	361,694	大阪	482,291	大阪	821,235	大阪	995,945
3	京都市	245,675	京都	317,270	京都	353,139	京都	380,568
4	名古屋市	131,492	名古屋	194,796	名古屋	244,145	横浜	326,035
5	金沢市	97,654	神戸	153,382	神戸	215,780	名古屋	288,639
6	横浜市	89,554	横浜	152,451	横浜	193,763	神戸	285,002
7	広島市	81,914	金沢	91,531	広島	122,306	長崎	153,293
8	神戸市	80,446	広島	91,479	長崎	107,422	広島	121,196
9	仙台市	61,709	仙台	73,771	金沢	83,662	仙台	100,231
10	徳島市	57,456	長崎	65,374	仙台	83,325	金沢	99,657
11	和歌山市	54,868	函館	63,619	函館	78,040	函館	85,313
12	富山市	53,556	熊本	62,432	福岡	66,190	岡山	81,025
13	函館市	45,477	徳島	61,337	和歌山	63,667	小樽	79,361
14	鹿児島市	45,097	富山	58,187	徳島	61,501	福岡	71,047
15	熊本市	44,384	福岡	58,181	熊本	61,463	和歌山	68,527
16	堺市	44,015	鹿児島	56,139	富山	59,558	佐世保	68,344
17	福岡市	42,617	和歌山	55,726	岡山	58,025	呉	66,006
18	新潟市	40,776	岡山	51,665	小樽	56,961	徳島	63,710
19	長崎市	38,229	新潟	49,700	鹿児島	53,481	熊本	59,717
20	高松市	37,698	堺	46,138	新潟	53,366	新潟	59,576
21	福井市	37,376	福井	42,680	堺	50,203	鹿児島	59,001
22	静岡市	36,838	静岡	37,096	福井	44,286	富山	56,275
23	松江市	33,381	松江	35,407	下関	42,786	札幌	55,304
24	岡山市	32,989	宇都宮	35,347	静岡	42,172	堺	54,040
25	前橋市	32,981	高松	35,330	甲府	37,561	福井	50,155
26	下関市	30,825	松山	34,527	佐世保	37,485	静岡	48,744
27	八幡市	29,487	小樽	34,259	札幌	37,482	下関	46,285
28	秋田市	29,225	甲府	33,879	松山	36,545	甲府	44,188
29	米沢市	29,203	下関	33,565	高知	36,511	前橋	41,714
30	鳥取市	28,275	前橋	33,370	山形	35,300	山形	40,248

(備考)『明治大正国勢総覧』P.642—645より作成

の 推 移

41 年		大正 2 年		9 年		14 年	
東京	2,186,079	東京	2,050,126	東京	2,173,201	大阪	2,114,804
大阪	1,226,647	大阪	1,395,823	大阪	1,252,983	東京	1,995,567
京都	442,462	京都	509,380	神戸	608,644	名古屋	768,558
横浜	394,303	名古屋	452,043	京都	591,323	京都	679,963
名古屋	378,231	神戸	442,167	名古屋	429,997	神戸	644,212
神戸	378,197	横浜	397,574	横浜	422,938	横浜	405,888
長崎	176,480	広島	167,130	長崎	176,534	広島	195,731
広島	142,763	長崎	161,174	広島	160,510	長崎	189,071
金沢	110,994	金沢	129,804	函館	144,749	函館	163,972
呉	100,679	呉	128,342	呉	130,362	金沢	147,420
仙台	97,944	仙台	104,141	金沢	129,265	熊本	147,174
岡山	93,421	函館	99,795	仙台	118,984	福岡	146,005
佐世保	93,051	福岡	97,303	小樽	108,113	札幌	145,065
小樽	91,281	札幌	96,924	鹿児島	103,180	仙台	142,894
函館	87,875	佐世保	94,914	札幌	102,580	呉	138,863
福岡	82,106	小樽	92,864	八幡	100,235	小樽	134,469
和歌山	77,303	岡山	86,961	福岡	95,381	鹿児島	124,734
横須賀	70,964	横須賀	85,473	岡山	94,585	岡山	124,521
札幌	70,084	和歌山	77,683	新潟	92,130	八幡	118,376
徳島	65,561	鹿児島	75,907	横須賀	89,879	新潟	108,941
鹿児島	63,640	下関	72,117	佐世保	87,022	堺	105,009
新潟	61,616	門司	71,977	堺	84,999	渋谷	99,022
熊本	61,233	徳島	70,292	和歌山	83,500	西单鴨	98,950
堺	61,103	熊本	68,167	渋谷	80,799	横須賀	96,351
下関	58,254	堺	67,706	静岡	74,093	和歌山	95,622
富山	57,437	新潟	66,622	下関	72,300	佐世保	95,087
門司	55,682	富山	64,822	門司	72,111	門司	92,317
静岡	53,614	静岡	64,108	熊本	70,388	下関	92,152
福井	50,396	旭川	63,275	徳島	68,457	浜松	84,772
甲府	49,882	渋谷	62,773	豊橋	65,163	静岡	82,371

表7 大正2年(1913)30大都市人口の推移(指数明治19年=100)

	明治19年	26年	31年	36年	41年	大正 2年	7年	9年	14年
東京	1,121,883	108	128	162	195	183	209	194	178
大阪	361,694	133	227	275	341	386	454	346	584
京都	245,675	129	144	155	180	208	273	241	276
名古屋	131,492	148	186	220	288	345	333	328	586
神戸	80,446	191	269	356	472	552	741	780	806
横浜	89,554	169	214	362	438	439	497	469	450
広島	81,914	112	151	151	175	206	205	204	238
長崎	38,229	171	281	402	463	424	521	463	497
金沢	97,653	94	85	102	114	134	163	133	151
呉				66,006	153	194	234	198	210
仙台	61,709	119	134	161	158	168	203	192	231
函館	45,477	140	172	188	193	219	294	318	361
福岡	42,617	137	155	167	193	228	231	224	343
札幌		27,694	135	200	253	350	342	370	524
佐世保			37,485	182	248	253	330	232	255
小樽		34,259	166	232	266	271	299	316	393
岡山	32,989	157	176	246	283	264	292	287	378
横須架					70,964	120	125	127	136
和歌山	54,868	102	116	125	141	142	154	152	174
鹿児島	45,097	125	119	131	141	168	205	229	277
下関	30,825	109	139	150	189	234	220	235	300
門司				38,065	146	189	193	189	250
徳島	57,456	107	107	111	114	122	127	119	130
熊本	44,384	141	139	135	138	154	166	159	332
堺	44,015	105	114	123	139	154	171	193	239
新潟	40,776	122	131	146	151	163	239	226	267
富山	53,556	109	111	105	107	121	136	115	126
静岡	36,838	101	115	132	146	174	201	201	230
旭川					40,453	156	171	152	179
渋谷					27,203	231	305	297	364

(備考)『明治大正国勢総覧』P.643—645より作成。

期における港湾都市は注目されなければならない。第4には、陸海軍の基地になることにより、軍事的機能とともに軍需産業機能をもって、明治中期以降に急速に発展していった軍事都市である。そこには、日本資本主義の軍国主義的

特質を典型的にみる事ができるのである。第5は、大工場や鉱山が立地した工鉱業都市であるが、資本主義確立期にあつては、未だ例外的な存在としてしかみることができない。

以上5分類された都市の実情について、明治39年(1906)刊行の矢津昌永・角田政治・小平高明共著『大日本地理集成』（隆文館刊）によってみてゆくことにしたい。

(1) 「三都」

東京は、明治36年末(1903)の人口1818,655人の日本最大の都市であつた。明治初期(1873~76)の人口は83万人であつたというから（陸軍参謀局「兵武政表」一前掲『人と国土』P504）、明治36年までの30年間に東京市の人口は倍増した。ただし、明治19年(1886)の112万人を基準として大正14年(1925)をみると、指数178の163万人にしか増加していない。増加の動向は、明らかに緩慢といわなければならない。『大日本地理集成』の著者は、東京について、政治上、軍事上、学術上、商業上、交通上、遊覧上の6項目をあげて記述した上で、「関東平野の中央に位し、貨物集散の中心市場をなし、前面には海を控へて、百貨を吞吐する横浜港に近く、背面には広き平野ありて、需用供給の範囲大に、且つ東京湾の瓢形をなせるより防禦の上よりも極めて堅固にして、近世進歩せる海軍にても砲撃するに由なく、中央政府、諸会社、学校の所在地、交通線路の中心点として、かかる大発達を来せしなり」（P176）と概括している。ここでの東京市に対する観点には興味ぶかいものがあるが、特徴的な指摘と思われる軍事上と商業上についての記述をかかげておく。

「軍事上の都会　東京市は帝国軍事の中心地をなす、参謀本部、海軍々令部、教育総監部あり、近衛師団と第一師団とは共にここにその司令部を置く、軍事教育の機関としては、陸軍大学校、海軍大学校、陸軍士官学校、陸軍中央幼年学校、地方幼年学校、砲工学校、戸山学校、軍医学校等あり、兵器の製造には東京砲兵工廠あり、兵器保管には東京陸軍兵器本廠あり。

商業上の都会　東京市は東洋の大都会にして、商業工芸上の一大中心地

をなし、百貨輻輳して、関東八州は勿論、遠く奥羽の物産、需用品も茲に集散し、関西の大阪に匹敵す、日本銀行、勸業銀行、興業銀行、第一、第百、第三、第十五、三井、三菱、安田等の大銀行あり、東京商業会議所、及び日本郵船会社、日本鉄道会社、三井物産会社等の大会社ありて、富豪の多きこと本邦第一なり。京橋銀座通、日本橋筋、神田小川町通は、往来絡繹、商店櫛比して最も繁昌する所とす、取引売買の主位を占むるものは、米穀、酒、醤油、茶、煙草、油、石油、砂糖、鯉節、牛肉、和洋座繰綿糸、紡績綿糸、晒木綿、晒金巾、生糸等にして、魚類、青物の取引亦頗る盛なり。

製造工業にては、紡績、製紙、陶磁器、青銅器及銅器、燐寸等の製造頗る大仕掛にして、造船には石川島造船所あり、機械製造には芝浦製作所、本所平岡工場等盛なり。

図書の出版、新聞雑誌の発行亦全国第一に位し、書籍の出版は毎年二万部に及び、新聞雑誌の発行数は全国発行総数の三分の一に上る。」(P 173)

大阪は、明治初期(1873~76)で27万人の人口をもつ全国第2位の都市であった。明治19年(1886)36万人、26年(1893)48万人、31年(1898)82万人と、その人口は急増をつづけ、大正14年(1925)には211万人と、明治19年に対比すると584の指数をもつにいたる。この年には東京市をぬいて大阪市は全国第1位の都市となるのであった。ただし大阪市の場合は、明治31年に市域を合併により拡大し、この年には5年前に比べて人口は倍増する。『大日本地理集成』の著者は、大阪を政治的、経済的、工業的、遊覽的、交通的、貿易的の都府として特徴づけ、東京との対比において「現今東京の大阪に優る所以は、政治的都府、文芸的都府とにあり、然れども工業的都府、商業的都府、経済的都府としては甲乙なく、東京は関東に於て、大阪は関西に於て、各々其雄を振はんとす」と記す(P 420)。あるいは「大阪以西は水運又は陸運によりて大阪の商業的勢力範囲たるは勿論なれども、其以東陸運又は水運により、北陸、東海の西半部及び、東山道、美濃以西は又大阪の勢力範囲たる状態あり、是れ管々として東京と其勢力範囲を

争はんとし、較もすれば東京の勢力が駆逐せられんとする傾きあり」とも記している（P419）。

「政治的経済的都府 ……全国の千貨万物幅轉せざるはなく、此地の物価の一高一低は直に全国に波及し、実に関西の経済界商業界は全く本市によりて左右せらるるに至る、政治的都府として、本市の主なる官衛を挙げれば、大阪府庁、第四師団司令部、造幣局、大阪砲兵工廠、控訴院、及び高等工業学校、高等商業学校、其他許多の大小の銀行は設けられて金融の運転を計れり。

工業的都府 近時工業の盛なること、我が国第一にして、煙筒より吐く煤煙は全市を籠め、工業会社、諸工場等実に藪からず、最も盛なるは紡績会社なり、今主なる会社を挙げれば、大阪紡績、摂津紡績、平野紡績、金巾製織、日本紡績、明治紡績、大阪撚糸、天満織物、大阪合同紡績等の諸会社合計二十余の工場あり、要するに市の附近を合せて、約全国の紡績総産額の三分之一を出す、其他燐寸製造、硫酸製造、造船業等も盛大にして、此の地を称して「煙の都」又は「東洋のマンチェスター」と称す。（P421）

京都は、明治初期(1873~76)22万人の人口をもっていた第3の都市であった。明治19年(1886)24万人と2万人の増加をしたにすぎない。大正14年(1925)67万人であるから、明治19年対比でいえば276となる。広島や仙台と同じテンポの人口増加である。『大日本地理集成』の著者は、京都を歴史的、美術的、娯楽的都会と特徴づけ、工芸品について次のように記している。

「本市は実に久しく帝国の中心にして、文化工芸の淵叢たりしを以て、今尚美術工芸品を産すること海内第一なり、されど工業は多く手芸にして、機械工業は稀なり、其製品は織物を第一として、年額三千五百万円に上る。殊に西陣織は巨擘にして、精巧燭爛を以て名あり、此外、友禅染、繡物、清水焼、粟田焼、楽焼、漆器、銅器等にして、其製作の優美高尚なる恐くは海内無双なり、京雛、京紅、京白粉なども名あり」（P376）

(2) 県庁所在都市

旧城下町における人口集積は、都市形成における基盤となる。そして明治以降に、県庁所在地となることによって、地方行政におけるローカル・センターとしての機能を拡充しつつ発展してゆく。旧城下町一県庁所在地は、明治一大正期における地方都市の主流であった。前掲表7における30大都市のほとんどが、旧城下町そして県庁所在地であり、なかでも徳島や和歌山の人口規模は、旧藩時代の石高を反映しているとみることができる。したがって、旧城下町であっても、県庁所在地となりえなかった都市の場合、その人口増加は緩慢とならざるをえなかった。江戸期に10万石以上の石高をもつ藩の城下町で、県庁所在地となることができなかつたところは、彦根(25万石)、若松(23万石)、久留米(21万石)、小倉(15万石)、米沢(15万石)、高田(15万石)、福山(11万石)、姫路(10万石)、弘前(10万石)、新発田(10万石)、大垣(10万石)、宇和島(10万石)、柳川(11万石)などがある(『読史総覧』昭和41年刊所収の明治2年の石高)。青森県における弘前市に対する青森市、山形県における米沢市と山形市、福島県における若松市と福島市などのように、県庁所在都市は対照的なかたちでの人口増加をしているのであった。

表8 旧城下町と県庁所在都市の人口推移

	明治2年 石高	明治19年	26年	31年	36年	41年	大正2年	7年	9年	14年
青森	10	14,920	24,056	28,029	34,857	47,206	47,077	45,017	48,941	58,794
弘前	10	28,170	30,859	34,771	36,443	37,487	38,586	36,691	32,767	36,293
山形	5	26,971	30,306	35,300	40,248	42,234	45,371	47,883	48,399	55,994
米沢	15	29,203	28,801	30,719	33,063	35,380	38,265	40,749	43,007	44,602
若松	23			29,200	32,534	39,265	41,828	47,053	37,549	41,952
福島	3			20,624	27,233	33,493	33,981	35,935	35,762	41,379

(備考)『明治大正国勢総覧』P.643~645より作成、明治2年石高は『読史総覧』による。ただし、福島と会津若松の石高は寛政6年のもの。

県庁所在都市が、地方行政におけるローカル・センターとして発展してゆくという場合、表9でも明らかなように、顕著な人口増加をとげるものと、緩慢なかたちでしか人口増加ができなかつたものとの、明瞭な分化を示しているこ

表9 主要県庁所在都市人口の推移

	明治2年 石高	明治19年	26年	31年	36年	41年	大正2年	大正2 年指数	14年 指数
名古屋	62万石	131,492	194,796	244,145	288,639	378,231	452,043	345	586
広島	42	81,914	91,479	122,306	121,196	142,763	167,130	204	238
金沢	102	97,653	91,531	83,662	99,657	110,994	129,804	133	151
仙台	67	61,709	73,711	83,325	100,231	97,944	104,141	168	231
福岡	52	42,617	58,181	66,190	71,047	82,106	97,303	231	342
岡山	32	32,989	51,665	58,025	81,025	93,421	86,961	264	377
和歌山	56	54,862	56,726	63,667	68,527	77,303	77,683	142	174
鹿児島	73	45,097	56,139	53,481	59,001	63,640	75,907	169	276
徳島	26	57,456	61,337	61,501	63,710	65,561	70,292	123	133
熊本	54	44,384	62,432	61,463	59,717	61,233	68,167	154	331
富山	10	53,566	58,187	59,558	56,275	57,437	64,822	120	126
静岡	70	36,838	37,096	42,172	48,744	53,614	64,108	173	230
福井	32	37,376	42,680	44,286	50,155	50,396	56,218	147	160
水戸	35	19,010	29,186	33,778	36,928	38,435	43,215	226	244
高松	12	37,698	35,330	34,416	37,430	42,578	41,837	114	190
松江	17	33,381	35,407	34,651	35,081	36,209	38,631	118	124
鳥取	32	28,275	26,786	28,496	31,023	32,682	37,278	132	124
佐賀	36	24,657	29,153	32,753	35,083	36,051	36,667	148	170
秋田	20	29,255	28,229	29,477	34,350	36,294	36,560	127	150

（備考）『明治大正国勢総覧』P.643—645より作成、明治2年石高は『読史総覧』による。

とに注目しておきたい。すなわち、大正2年(1913)にいたる増加指数を明治19年(1886)を基準にしてみると、名古屋の345を最高にして、岡山の264、福岡の231、水戸の226、広島204などが目立つ。これに対して、高松の114、松江の118、富山120、徳島123、鳥取132、金沢133などと、四国と日本海地域の県庁所在都市における伸びの低さが特徴的にみられるのであった。前者の顕著な人口増加を結果した都市の場合は、県域内にとどまらず、県域を超えるブロック機能を付与されたところで、明治39年(1906)刊の『大日本地理集成』には次のように記してある。

名古屋市 「濃尾平野に建ち、三府に垂ぐの大都会にして、人口二十
 万余あり…、官衙には愛知県庁、控訴院、第三師団司令部、其他諸学校

あり、市街整修、人家櫛比し、実に殷賑を極む、近時之に加ふるに諸工業大に発達し、紡績会社を始め各種の工場あり、殊に織物(就中双子織)、漆器、陶磁器、七宝焼、扇、団扇等の産ありて、本市をして益々繁昌に赴かしむ」(P293)

広島市 「人口十一万、広島湾の湾頭平野に位し、湾の沿岸良港に富めるを以て自ら市の繁華を加へ、大阪を去る遠くして、中国九州の中次所となれるが故に、百貨輻輳し、中国第一の大都会をなす、第五師団司令部は旧城内にあり、明治二十七八年戦役に際し大本营を置かれし所に於て、控訴院、広島高等師範学校等あり、南方一里に宇品港あり、築港完成して貨物の運輸極めて便に、内海の船舶輻輳し、外征の将士兵站多くここより発せり」(P462)

福岡市 「人口七万、商業繁盛に、九州の一大都会なり、福岡県庁を初め、歩兵第二十四聯隊、医科大学等も此の地にあり、又開港場の一にして産物には博多織、博多絞、博多人形等あり」(P540)

岡山市 「西大川に跨り、川口に三幡港を控へ、交通至便にして紡績糸及藁席、花筵の製造盛なり、人口八万、中国第二の大都会なり、第六高等学校、岡山医学専門学校等あり」(P457)

金沢市 「人口十八万余、北国第一の都会、元前田氏百万石の城下にして、街衢繁盛なりしも、廃藩後地北僻にありて一時衰へんとせしが、近時陸には鉄道の便あり、海には金石港に向て坦道を通じ、貨物の集散に便にし、石川県庁、第九師団司令部、第四高等学校、医学専門学校等あり、且産業も大に発達し、陶器、漆器、銅器、羽二重等を出し、今尚北陸第一の都会たるを失はず」(P336)

仙台市 「人口九万三千、奥羽第一の大都会なり、もと伊達氏六十二万石の城下たり、第二師団司令部、第二高等学校、医学専門学校、宮城県庁、控訴院、集治監あり、地方官衙相並ぶ」(P237)

和歌山市 「紀ノ川の吐口にありて、南海・紀和両鉄道も此地に来る、旧徳川御三家の一にして、今尚人口五万五千を有し、和歌山県庁はここに

在りて、商業繁昌し南海第一の都会たり、市の産物として綿フランネル、木綿織、紋羽織等あり」（P407）

徳島市 「人口六万三千、四国第一の大都会にして、徳島県庁ここにあり、近時此地より西方に鉄道布設せられ、水陸の利便大なるを以て、吉野川の灌域の貨物は、悉く比地に集り、且大阪及讃岐沿岸には日々汽船の往来ありて、市街繁昌なり、此地より大阪迄海路十二時間を要す。産物としては阿波縮、綿ネル、紺緋の産出多く、又シジラ織と云へる絹織物を出す」（P498）

熊本市 「人口六万、九州屈指の大都会にして、熊本城は市の中央にあり、今は第六師団司令部ここにあり、熊本県庁、第五高等学校、高等工業学校等あり、市街繁華にして、米穀の集散甚だ盛なり」（P577）

鹿児島市 「今や神戸大阪等より、琉球台湾間等に定期航海船の寄航するあり、市街繁盛にして形勝居然、人口五万三千、九州南方の一都会なり、鹿児島県庁、第七高等学校等あり、産物には薩摩焼、薩摩緋、及び煙草等を出す」（P591）

以上、県庁所在都市のなかで人口規模の大きい都市をみてきた。県庁の他に、教育・軍事等の機能について特記していないところとして、徳島市と和歌山市がある。明治19年(1886)には全国で10位と11位にある都市であったが、それ以降の人口増加は緩慢なものでしかなかった。また仙台市と熊本市を除くと、すべて港湾をもっていることを注目しておくべきであろう。したがって海上交通を主体にした時期にあっては、港湾をもたない都市の場合、物資の流通を中心にした経済面での機能は弱くなる。金沢市が外港の金石と結ぶことによって機能の回復をはかったことについては上述のごとくであるが、仙台市については次のような記述がある。

「仙台市は真に東北地方の大都会たる資格を保つと雖ども、単に政治上の中心地を為すに過ぎずして、商業の盛福島に及ばず、工業は寧ろ若松に劣れり、大藩の城下にして衣食に安んじたりし風今猶去らず、仙台平は名高きも産額少く、仙台味噌の東京に出づる多きも、主に附近の産なり、仙台

米の名あり、米の産額平年百八万石に上れど商況振はず、その他埋木細工の類は問ふを用ひず、政治上の一中心地にこそあれ、商業地としては見るべきなし」(P238)

(3) 港湾都市

道路、鉄道など陸上交通が整備されるまでの時期では、海上交通が中心であった。前述した県庁所在都市のうち多くが港湾をもち、海上交通の要地として発展をとげたものであった。なかでも嘉永7年(1854)より、幕府の開港政策で外国貿易港として開港した横浜、長崎、函館、神戸、新潟、大阪の各港は、貿易の進展を背景にして急激な都市形成を行っていった。明治32年(1899)に勅令をもって指定された開港場は、次の37港である——横浜、神戸、大阪、長崎、函館、新潟、夷、清水、武豊、名古屋、糸崎、四日市、下関、門司、若松、博多、唐津、住ノ江、口ノ津、三池、三角、巖原、佐須那、鹿見、那覇、浜田、境、宮津、敦賀、七尾、伏木、青森、小樽、根室、釧路、室蘭、大泊。

表10 主要港湾都市人口の推移

	明治 19年	26年	31年	36年	41年	大正2年	7年	9年	14年
横浜	89,554	152,451	193,762	326,035	394,303	397,574	447,423	422,938	405,888
神戸	80,446	153,382	215,780	285,002	378,197	442,167	592,726	608,644	644,212
長崎	38,229	65,374	107,422	153,293	176,480	161,174	198,147	176,534	189,071
新潟	40,776	49,700	53,366	59,576	61,616	66,622	97,274	92,130	108,941
函館	45,477	63,619	78,040	85,313	87,875	99,795	133,698	144,749	163,972
四日市				(30,000)	30,704	33,812	34,427	35,165	40,393
下関	30,825	33,565	42,786	46,285	58,254	72,117	67,866	72,300	92,317
門司				38,065	55,682	71,977	73,377	72,111	95,087
若松					27,774	34,519	41,411	49,336	49,930
福岡	42,617	58,181	66,190	71,047	82,106	97,303	98,583	95,381	146,005
青森	14,920	24,056	28,029	34,857	47,206	47,077	45,017	48,941	58,794
小樽		34,259	56,961	79,361	91,281	92,864	102,467	108,113	134,469
室蘭				(7,500)	20,335	31,025	58,349	56,082	50,040
釧路				(12,000)		27,943		39,392	42,332

(備考)『明治大正国勢総覧』P.643—645より作成、明治36年のカッコ内人口は『大日本地理集成』による。

主要港湾都市をぬきだして、明治19年から大正14年(1925)にいたる人口の推移をみたのが、表10である。明治19年を100にして、大正2年(1913)の人口について指数をとると、神戸552、横浜439、長崎424、大阪386、青森316、下関234、福岡228、函館219などと、表7で一覧した30大都市のなかでも、きわだった人口増加をしているのが、これら港湾都市であった。明治39年刊の『大日本地理集成』から、主要な港湾都市についてみておくことにする。

横浜市 「人口三十二万、外国居留民五千、我国第一の貿易港にして、我国第四の大都会なり、二条の防波堤長く南北より延び、更に港を作り、長六町に達する棧橋その中に突出して一万噸以上の大船と雖ども之に横付するを得、その岸頭に税関役所あり、港の沿岸は市街にして、商館稠密、櫛比せり、…我国輸出入の貿易額の半はこの港にて占む、蓋し港に要する性質たる海深くして入江をなし、風波の恐なく大船巨舶を繋ぎ得ること、並に背面に大なる平野を控へて、物産の吞吐、集散の中心をなすことの両資格を具備するによるなり」(P182)。「今日を僅に四十年の昔にさかのばれば、全く寥寂の漁村に過ぎざりしのみ、安政六年神奈川港を開き、外国互市場となせしより、漸次繁盛に赴き、以て今日の盛況に及ぶ」(P186)

神戸市 「兵庫県庁の在る所にして、其開港は慶応三年にして、今より僅かに三十七年前にあり、当時西部の兵庫は多少繁栄なりしかど、東部なる神戸は蕭条たる漁村に過ぎざりき、開港以来其発達尤も速にして、現今にては人口二十八万石、其隆盛は横浜を凌がんとす」(P437)

長崎市 「近時築港新に成りて実に西海の大貿易港なり、開港以来其の隆盛は横浜、神戸には及ばざれども、尚我が国貿易場の第四位にあり、長崎県庁を初め、三菱造船所、控訴院、要塞、その他数多の諸官衙あり、産物にはベツ甲細工、長崎煙草等あり、人口十五万を有し九州第一の大都会にして、商工業繁盛なり」(P565)

新潟市 「信濃川の吐口にあり、新潟県庁の所在地にして開港場の一とす、港湾浅く且風波に便ならざるを以て、加之信濃川より吐出せる土砂

の爲め漸次遠浅となり、他の貿易港に比すれば隆なりと云ふ可らず、人口六万、主要産物は漆器、摺付木、水産物等なり、上流長岡地方に汽船の便あるのみならず、佐渡、直江津、酒田、函館、小樽に航行する定期及臨時汽船あり、北越鉄道線の停車場は、本港を去る一里三十町の沼垂町にあり」(P320)

函館区 「函館湾に臨み、港口西南に向ひ、山囲み水深く、湾形巴形をなすを以て一に巴港とも云ふ、控訴院、函館支庁、商業学校、商船学校あり、税関、領事館あり」(P619)「日本郵船会社は定期船を以て本道各港湾を回航す、其他汽船の来航するもの甚だ多く、札幌に至る陸路八十四里に汽車の便あり」(P620)

小樽区 「札幌区の北西九里余にあり、札幌の輸出入港にして、恰も東京、横浜の関係を有す、松前藩の當時には、鯨の一漁場に過ぎざりしが、維新後に至り、札幌に通ずる道路を開き、波止場を設けしより商況大に進歩し、明治三十年五十万円の予算を以て築港に着手したれば、竣工の後は一層の盛大を加ふべし」(P618)

青森市 「青森県庁の所在地なると、北海道の交通は多く此地に由り、航路亦平穩なるとを以て、旅客貨物の集散繁盛を極め市街頗る賑ふ、人口三万四千、地方官衙を始めとし、歩兵第五聯隊之にあり、海陸の要衝に当るを以て将来益繁華に赴くべきなり」(P247)

下関市 「本州の西南端に位する開港場にして、海峡を挟みて門司と相對し、相去る一軒に過ぎず、瀬戸内海関門の咽喉にして、交通上軍事上須要の地なり、下関要塞ありて海峡を扼す」「定期寄航船には日本郵船会社、大阪商船会社の汽船あり、其他中国航路の臨時寄港あり、内地各港、朝鮮、台湾、支那へ航海す、山陽鉄道線の終点に當る」(P469)

門司市 「人口四万、貿易港の一にして、市街頗る殷賑に、其發達の速なること全国稀有なり、本市は数十年前迄は寂寥の一漁村なりしが、明治維新後、下関に船艦の來集するや、此地に於て筑豊炭の供給を得んが爲め、遂に鐵道を架して之を輸出し、長崎、熊本に向て鐵道の開通すると

共に九州の要衝となり、急速に繁華を加へたり」（P587）

四日市市 「伊勢海に瀕する要港にして、陸には関西鉄道通じ、水陸の交通実に便に、横浜、神戸に定期航海あり、即ち開港場の一にして、人口三万、北伊勢第一の都会とす、盛に万古焼及び綿糸を出し、四日市縞、羽二重織、葉種、油、醤油、米、茶等なり」（P398）

以上の港湾都市の場合、外国貿易を主体にして急成長した横浜、神戸、長崎など、外国貿易とともに国内海運の要港として成長していった新潟、函館、小樽、下関、門司など、国内における海上交通の要港として四日市、青森などをみることができる。このなかで門司市の場合のように、新しい産業を背景にした港湾都市の成長が注目され、北海道の小樽をはじめ、室蘭、釧路、九州の若松、大牟田などの石炭積出港も同様である。

若松市 「元一漁村なりしが今は貿易港となり、筑豊石炭の輸出口なり、鉄道は同炭山に向て通じ、港湾は改修し、船舶の碇繋に便にしたるを以て、非常なる繁華となれり、加ふるに製鉄所が附近に設立せられ、益々発達の運に向はんとす」（P539）

大牟田市 「有明海の浜にあり、三池炭鉱の輸出港にして実に繁盛を極む、殊に近時築港中にして竣工の暁は一層殷賑となるべし」（P543）

（4）軍事都市

陸海軍の基地としての軍事都市も、日本資本主義発展を特徴づける役割を果す。

陸軍は、日清戦争後に6個師団が倍增され、東京、仙台、名古屋、大阪、広島、熊本、旭川、弘前、金沢、姫路、丸亀、小倉に師団司令部が配置された。増設6師団は、金沢を除いて県庁所在地以外の旧城下町が選定されたことを注目しておきたい。ただし師団の場合、司令部所在地にすべてが集結するのではなく、管内各地に軍隊が分散配置されていた。

海軍は、横須賀、呉、佐世保、舞鶴に鎮守府を設置した。鎮守府所在地は軍港であり、海軍工廠等が設置されたことから、日本海に面した舞鶴を唯一の例外にして、軍需工業都市の特徴をもちつつ、明治30年代に入って急激な人口増

陸軍各師團配備表 (明治39年)

近衛師團(東京)	歩兵第1旅団	{近衛歩兵第1聯隊(東京) 近衛歩兵第2聯隊(同)}
	歩兵第2旅団(同)	{近衛歩兵第3聯隊(同) 近衛歩兵第4聯隊(同)}
	騎兵第1旅団(習志野)	{近衛騎兵聯隊(同) 騎兵第13聯隊(習志野) 騎兵第14聯隊(同)}
	野戦砲兵第1旅団(東京)	{近衛砲兵聯隊(東京) 野戦砲兵第13聯隊(同) 野戦砲兵第14聯隊(同) 野戦砲兵第15聯隊(同) 鐵道大隊(同) 工兵大隊(同) 輕重大隊(同)}
第1師團(東京)	歩兵第1旅団(東京)	{歩兵第1聯隊(東京) 歩兵第15聯隊(高崎)}
	歩兵第2旅団(東京)	{歩兵第2聯隊(佐倉) 歩兵第3聯隊(東京)}
	騎兵第2旅団(習志野)	{騎兵第1聯隊(同) 騎兵第15聯隊(習志野) 騎兵第16聯隊(同)}
	野戦砲兵第2旅団(国府台)	{野戦砲兵第1聯隊(国府台) 野戦砲兵第16聯隊(同) 野戦砲兵第17聯隊(同) 野戦砲兵第18聯隊(下志津) 東京灣要塞砲兵聯隊(横須賀) 工兵第一大隊(東京) 輕重兵第一大隊(同)}
第2師團(仙台)	歩兵第3旅団(仙台)	{歩兵第4聯隊(仙台) 歩兵第29聯隊(同)}
	歩兵第15旅団(新発田)	{歩兵第16聯隊(新発田) 歩兵第30聯隊(村松)
		騎兵第2聯隊(仙台)
		野戦砲兵第2聯隊(同)
		工兵第2大隊(同) 輕重兵第2大隊(同)
第3師團(名古屋)	歩兵第5旅団(名古屋)	{歩兵第6聯隊(名古屋) 歩兵第33聯隊(同)}
	歩兵第17旅団(豊橋)	{歩兵第18聯隊(豊橋) 歩兵第34聯隊(静岡)
		騎兵第3聯隊(名古屋)
		野戦砲兵第3聯隊(同)

		工兵第3大隊(同) 軽重兵第3大隊(同)
第4師団(大阪)	歩兵第7旅団(大阪) 歩兵第19旅団(伏見)	{歩兵第8聯隊(大阪) 歩兵第37聯隊(同)} {歩兵第9聯隊(大津) 歩兵第38聯隊(伏見)} 騎兵第4聯隊(大阪) 野戦砲兵第4聯隊(同) 由良要塞砲兵聯隊(由良) 工兵第4大隊(伏見) 軽重兵第4大隊(大阪)
第5師団(広島)	歩兵第9旅団(広島) 歩兵第21旅団(山口)	{歩兵第11聯隊(広島) 歩兵第41聯隊(同)} {歩兵第21聯隊(浜田) 歩兵第42聯隊(山口)} 騎兵第5聯隊(広島) 野戦砲兵第5聯隊(同) 広島湾要塞砲兵聯隊(同) 芸予要塞砲兵聯隊(忠海) 工兵第5大隊(広島) 軽重兵第5大隊(広島)
第6師団(熊本)	歩兵第11旅団(熊本) 歩兵第24旅団(久留米)	{歩兵第13聯隊(熊本) 歩兵第45聯隊(鹿兒島)} {歩兵第23聯隊(熊本) 歩兵第48聯隊(久留米)} 騎兵第6聯隊(熊本) 野戦砲兵第6聯隊(同) 工兵第6大隊(同) 軽重兵第6大隊(同)
第7師団(上川) (上川はのちの旭川)	歩兵第13旅団(上川) 歩兵第14旅団(上川)	{歩兵第25聯隊(札幌) 歩兵第26聯隊(上川)} {歩兵第27聯隊(同) 歩兵第28聯隊(同)} 騎兵第7聯隊(同) 野戦砲兵第7聯隊(同) 函館要塞砲兵大隊(函館) 屯田兵第3大隊(上川) 工兵第7大隊(同) 軽重兵第7大隊(同)

対馬要塞砲兵聯隊(鶏 知)
対馬警備歩兵大隊(厳 原)
工兵第12大隊(小 倉)
軽重兵第12大隊(同)

（『大日本地理集成』P77）

表12 主要軍事都市人口の推移

	明治 19年	26年	31年	36年	41年	大正2年	7年	9年	14年
呉				66,006	100,679	128,342	138,863	130,362	138,863
佐世保			37,485	68,334	93,051	94,914	123,555	87,022	95,385
横須賀				(20,000)	70,964	85,473	88,742	89,879	96,351
弘前	28,170	30,859	34,771	36,443	37,487	38,585	36,691	32,767	36,293
姫路	22,677	27,721	35,282	36,509	41,028	40,316	45,232	45,750	55,713
久留米	20,907	26,688		33,273	25,928	39,292	48,124	43,629	72,221
宇都宮	20,475	35,347	32,069	35,953	47,114	54,049	57,377	63,771	76,138
丸亀				28,645	27,019	28,685	23,996	24,480	27,981
旭川				(13,000)	40,453	63,275	69,421	61,319	72,341

（備考）『明治大正国勢総覧』P.643—645より作成，明治36年のカッコ内人口は『大日本地理集成』による。

加を結果する。『大日本地理集成』から主要軍事都市の明治39年頃の状況をみてゆくことにしよう。

横須賀市 「第一海軍区の鎮守府所在地なり，鎮守府の外，造船所，船渠，海兵団，海軍機関学校，海軍水雷術練習所，海軍病院あり，人口二万」「近世まで尋常の海村なりしが，元治元年徳川幕府は仏国公使に計り，地をここに卜して造兵廠を設くるに決し，慶応二年三月起工，維新後益経営を加へ，以て今日の盛況を見るに至る」（P187）

呉 「音戸の瀬戸を東門とし，南西に江田島を控へたる軍港にして，第二海軍区の鎮守府あり，呉製鋼所，造船所の設あり，人口六万余，中国第三の大都会なり，江田島には海軍兵学校ありて海軍士官の養成に任ず」（P462）

佐世保 「明治十九年海軍鎮守府を置かれしより，土民頓に集り，山を拓

き谷を埋め、庁舎、商家俄然として起り、寥々の寒村は変じて繁華の巷となり、今や一躍して人口四万の一市となり、県下第二の都会となれり、第三鎮守府所在地にして、海兵団の設けあり」「此地に設立せられたる官衙は、海軍造兵廠、海軍造船廠、海軍望楼、海軍港務部、海軍監獄署、海軍病院等あり」(P564)

舞鶴 「湾内水深く、風波穏に、且日本第一要害と称す、故に第四海軍鎮守府の所在地となれり」「今や阪鶴鉄道と京都鉄道とは此地に向て工事を急ぎつつあれば、開通の暁には一層の繁栄を見るべし」(P380)

(5) 工鉱業都市

すでにみてきた県庁所在都市においても、伝統的な特産を中心にして、それなりの工業機能をもっていた。特に織物業は、すべての都市に共通する工業であったといってよい。

近代的な工業化の過程で登場してくる工業都市は、第1には織物業産地の中心に成立した機業都市であり、第2には鉱山をもつ鉱業都市、そして第3に大工場をもつ近代的工業都市に分けることができる。第1の機業都市は、米沢、桐生、一宮などであり、第2の鉱業都市は、足尾、宇部、大牟田であり、第3の近代的工業都市として八幡をあげることができる。主要な工鉱業都市をぬきだして表13に一覧しておいたが、都市人口の推移でみると、緩やかな増加傾向をもつ機業都市に対して、近代的工業都市では、明治末期以降において急増をつづけていることを特徴的にとらえることができる。『大日本地理集成』から、明治39年頃の状況をうかがっておくことにする。

米沢市 「米沢平野の中央に位し、商工業の中心地をなす、人口三万二千、上杉の旧城地、米沢織の産地にして、機杼の響到る処に喧し」(P257)

桐生市 「関東に於て最も著名なる機業地にして、京都西陣と名を争ふもの、人口二万三千を有し、羽二重、甲斐絹、縮緬、琥珀、絞織等の絹織物を主とし、綿八反、綿琥珀、綿縞子等の絹綿交織をも出す、産地は桐生町を中心とし、山田、新田二郡にわたりて自家製造も多けれど、日本織物会社、成愛合資会社、縮緬合資会社等の工場多し、市場は三、八の

表13 主要工鉱業都市人口の推移

	明治 19年	26年	31年	36年	41年	大正2年	7年	9年	14年
米沢	29,203	28,801	30,719	33,063	35,380	38,265	40,749	43,007	44,602
若松			29,200	32,534	39,265	41,828	47,053	37,549	41,952
足利			21,348	25,264	38,908	29,365	35,046	33,637	39,401
足尾				31,077	28,618	32,945	37,642	32,804	22,547
桐生			23,991	30,022	32,189	33,572	40,448	37,674	42,553
浜松					32,381	43,012	61,029	64,749	92,152
豊橋			21,785	28,315	43,980	54,673	66,839	65,163	82,371
一宮						23,817	26,296	27,263	34,746
宇部							35,165	38,063	48,750
八幡					22,767	45,630	89,472	100,235	118,376
大牟田				30,474	45,681	48,253	72,482	64,317	68,256

（備考）『明治大正国勢総覧』P.643—645より作成。

日，桐生に開き，販売額実に九百五十万円に達す」（P207）

足利市 「人口二万，著名の機業地にして桐生に次ぐべし，織物の種類夥しくして，高価なる絹織物より絹綿交織物，綿織物，皆産せざるなし，絹縮緬糸織中形瓦斯縮緬の如きは最得意とする所なり，主として各戸工業にして，産額二百万円に及ぶ」（P211）

八幡市（明治39年にはまだ八幡市になっていない）「若松の対岸にありて若松より二海里，枝光にあるを以て枝光製鉄所と云ふ，明治二十九年此の地をトして建設す，規模宏大，経営盛壯，東洋無比の計画なり，敷地二十六万坪，建造費の千数百万円，二十二万噸の製鉄を為す予定なりと，今農商務省の管理の下にあり，盛に製鉄に従事しつつあり」（539）

大牟田市 「有明海の浜にあり，三池炭の輸出港にして実に繁盛を極む，殊に近時築港中にして竣功の暁は一層殷賑となるべし」（P543）

足尾市 「山間僻遠の地なるに拘はらず，人口二万一千，繁盛益々加ふる所以のものは何ぞや，有名なる足尾銅山あればなり，古河氏の所有にして，本邦銅産額の四分の一を出す，その価格四百万円に及ぶ」（P213）

（6）日本海地域都市

都市形成における地域的不均等発展の問題は、日本海地域都市について特徴的にみることができる。表14は、『明治大正国勢総覧』に掲載してある人口2万人以上の都市のすべてから抽出作成したものである。

明治19年(1886)から大正14年(1925)にかけての時期において、新潟市の267、山形市の208を例外にして、ほとんどの都市の人口増加は1.5倍前後にとどまっている。すでにわれわれは、県庁所在都市のなかで、日本海地域都市は四国の都市とともに、全国的にみても人口増加率が低調であるという特徴を指摘しておいた。そのことからするならば、2倍を超える人口増加率をもっている新潟と山形は、江戸期において城下町でなかったにもかかわらず(山形は5万石の城下町であったが、同じ国内に15万石の米沢があった)、明治維新以後県庁所在

表14 日 本 海 地 域 都

		明 治 19 年		26 年	31 年
秋田県	秋 田 市	100	29,225	28,229	29,477
	能代港町				
山形県	山 形 市	100	26,971	30,306	35,300
	米 沢 市	100	29,203	28,801	30,719
	鶴 岡 市	100	19,666	19,990	20,461
	酒 田 町	100	21,004	21,650	21,937
新潟県	新 潟 市	100	40,776	49,700	53,366
	長 岡 町				
	高 田 市	100	24,571	20,323	20,315
富山県	三 条 町				
	富 山 市	100	53,556	58,187	59,558
	高 岡 市			30,397	31,490
石川県	金 沢 市	100	97,653	91,531	83,662
福井県	福 井 市	100	37,376	42,680	44,286
	敦 賀 町				
鳥取県	鳥 取 市	100	28,275	26,786	28,496
	米 子 町				
島根県	松 江 市	100	33,381	35,407	34,651

(備考)『明治大正国勢総覧』P.643--645より作成、明治36年のカッコ内人口は『大日本地理集成』による。

地となり、新しく地方行政機能を与えられたことにより、既存の集積に合せて日本海地域では例外的な著しい人口増加を結果した都市とみることができる。

地域構造との関係からする詳細については後述することにして、さしあたってここでは、前述してきた軍事的機能と鉱工業機能にしぼって特徴を指摘しておきたい。軍事的機能についていえば、日清戦争までの時期では、日本海地域には歩兵第16連隊が新発田に配置されていただけである。日清戦争後において、金沢に第9師団が、敦賀に同師団第18旅団がおかれたほか、高田に第2師団歩兵第15旅団、山砲兵連隊、秋田に第8師団歩兵第16旅団がおかれ、新発田、富山、敦賀、鯖江、篠山、鳥取、松江、浜田に歩兵連隊が配置された。また、舞鶴に海軍鎮守府が開設され、日本海沿岸を担当することになった。鉱工業に

市 人 口 の 推 移

36年	41年	大正2年	7年	9年	14年	
34,350 (11,000)	36,294	36,560	41,778	36,281	43,887 22,007	150
40,248	42,234	45,371	47,883	48,399	55,994	208
33,063	35,380	38,265	40,749	43,007	44,602	153
20,622	21,056	22,983	25,920	28,220	31,830	162
22,678	23,513	23,945	26,158	22,174	25,019	119
59,576	61,616	66,622	97,274	92,130	108,941	267
31,310	35,376	39,354	41,864	41,130	53,156	
19,557	28,021	32,403	34,148	28,388	30,897	126
				20,424	27,860	
56,275	57,437	64,822	73,032	61,812	67,490	126
31,119	33,603	38,045	40,408	36,648	42,660	
99,657	110,994	129,804	158,637	129,265	147,420	151
50,155	50,396	56,218	59,932	56,639	59,943	160
(18,000)				20,189	21,295	
31,023	32,682	37,278	34,160	29,274	35,120	124
(16,000)		22,435	22,532	22,411	26,736	
35,081	36,209	38,631	36,690	37,527	41,396	124

ついで、鉱山業と伝統的な地場産業が主体であり、福井地方の羽二重などを除くと特に顕著な発展をとげたというわけではなかった。主要な都市を『大日本地理集成』からみておくことにしたい。

秋田市 「佐竹氏の居城たりし地、秋田県庁の所在地なり、人口三万二千、地方官衙皆ここにあり、歩兵第十七聯隊の衛戍地なり、物産は畝織、八丈、金銀細工、蒔砂糖漬等あり、畝織は秋田織と称し、黄八丈と共に秋田県下の産物なり」(P253)

酒田 「酒田町は最上川口に位する一商港にして、人口二万、維新前迄は出羽の輸出港として繁華なりしも、最上川の土砂を沈澱する多く、大船を泊せしむるに足らざれば、明治以後は頓にその盛況を減ず、されど日本海岸の一商港として、郵船会社航路の一となる」(P257)

高田 「信越線に沿ひたる一駅にして、荒川の西岸にあり、人口三万三千、商業稍々盛なり、翁飴の産あり、冬季積雪深きを以て有名なり」(P318)

長岡 「信濃川に臨み、北越線中の要駅にして、水陸共に運輸至便の地を占め、附近の地は石油の産出夥しく、従って商業甚だ活潑にして、却て新潟市を凌駕せんとす」(P319)

富山市 「富山県庁の所在地にして、人口六万、市況繁盛なり、元前田氏の支藩とす、此市の売薬行商は其名四方に高く、反魂丹、熊胆丸、感応丸等を重なるものとす」(P328)

高岡市 「北陸、中越鉄道の要衝にして、水陸共に便利を極む、富山と共に越中の二大市にして、漆器銅器の産出多く、人口三万二千、商況活潑なり」(P329)

福井市 「県庁の在る所にして、人口約四万二千に上る、松平氏封を受けて福井と改む、廢藩後一時市況衰えんせしかども、市人企業心に富み、近年羽二重の産出多く、又奉書紬を出すこと尠からず、商工活潑なり」(P343)

敦賀 「港内波穏に大船巨舶を入るるべし、貿易場の一にして、殊に露西亞及び韓国に対し、将来有望なる港なり、人口一万八千余なり」(P343)

鳥取市 「人口二万八千，県庁所在地にして 歩兵第 四十聯隊 の 衛戍地なり，山陰第二の大都会なり」（P476）

米子 「人口一万六千，その港泊を深浦といふ，境と共に山陰無比の港にして，その繁栄，人口，近年長足の進歩をなす，松江及境との間汽船往復至便なり」（P476）

倉吉 「天神川の中流にあり，豊饒なる倉吉平野の中心市場にして，生糸，木綿，稻扱，飛白を名産とす，人口八千」（P476）

松江市 「人口三万五千，山陰第一の大都会なり，島根県庁の所在地にして，宍道湖の風景佳なるに加へて…」（P484）

浜田 「石見海岸の中央にある貿易港なり，歩兵第21聯隊ここに衛戍す，南北二港あり，人口一万一千」（P485）

（未 完）